2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社 ヤクルト本社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2267	URL	https://www.yakult.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	成田　裕
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	大後　忠　　（TEL）03-6625-8960
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	249,949	3.6	23,578	△6.9	32,815	△9.4	24,018	△2.0
2026年３月期中間期	241,174	△5.5	25,326	△25.0	36,235	△19.9	24,517	△10.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　40,832百万円（ 208.8%）　2026年３月期中間期　13,224百万円（△78.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	83.65	―
2026年３月期中間期	83.41	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	920,146	655,052	66.0
2026年３月期	912,578	654,321	66.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 606,877百万円　　2026年３月期 606,201百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	33.00	―	37.00	70.00
2027年３月期	―	36.00			
2027年３月期(予想)			―	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	4.8	43,000	△4.8	55,500	△9.1	46,500	5.1	165.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	302,753,736株	2026年３月期	308,285,236株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	18,812,424株	2026年３月期	16,180,948株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	287,138,258株	2026年３月期中間期	293,954,856株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間期決算短信補足説明資料等の入手方法）

当社は2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。